

第43回 東海自治体学校

憲法を生かし、いのちと暮らしを守る自治体を

今、公共施設の統廃合、人口減少、特区、子どもの貧困、アベノミクスなどで地域、生活が崩壊するのではないかと危機感があります。この状況を打開できるのか、どう打開していくのかということを探求しています。

第43回東海自治体学校に参加して、憲法を生かした地域づくりの展望をみつけましょう。

会場のご案内

◇日時 2017年5月21日(日)10時から16時30分(受付9時30分 開会10時)

◇場所 名古屋大学経済学部(予定) (名古屋市千種区不老町)

○最寄りの駅 地下鉄名城線「名古屋大学」下車①番出口より徒歩1分

○交通のご案内 ◆名古屋駅より約25分 地下鉄東山線「本山」乗り換え、名城線「八事」「新瑞橋」方面行

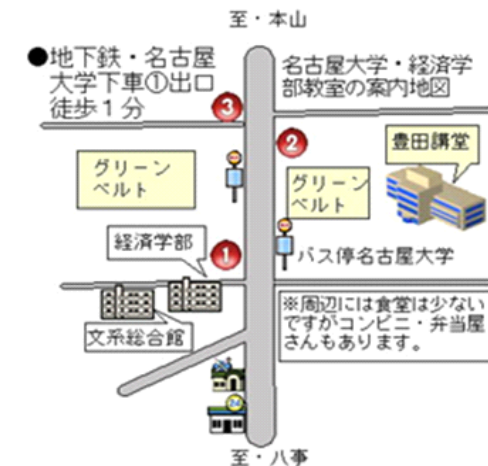
◆金山総合駅より約21分 地下鉄名城線「名古屋大学」「八事」方面行

※公共交通をご利用下さい。

◇資料代：1,500円(障がい者、学生、年金者は1,000円)

◇プログラム

- 9:30 受付開始
- 10:00 開校挨拶 市橋克哉(東海自治体学校学校長・名古屋大学教授)
- 10:15 基調講演 「市民の共同で憲法が生きる自治体を展望する」
講師 **中山 徹氏** (奈良女子大学教授)
- 13:00 講座・分科会受付
- 13:15 講座・分科会開始
- 16:15 講座・分科会終了



弁当申込書

名前	所属又は住所(市町村)	参加講座・分科会	弁当
			個
			個

※弁当(700円お茶付き)

主催：第43回東海自治体学校実行委員会

問合せ：東海自治体問題研究所

電話&FAX：052-916-2540

Eメール：tjmken@f6.dion.ne.jp

講座・分科会のご紹介

講座1 住民自治を実現する

講師 豊島 明子氏(南山大学)

1. 住民自治とは何か、住民自治を実現する諸制度について(直接請求制度、住民訴訟、情報公開制度、行政手続、とくに住民参加手続について)
2. 沖縄・辺野古問題と地方自治(辺野古問題で何が問われているかについて、分かりやすく解説します)

講座2 新「総合事業」の問題について

講師 村瀬 博氏(三重短期大学)

2017年4月から全自治体でスタートした「医療・介護総合法」について、介護現場から現状と問題点について考えます。

講座3 新改革プランにおける公立病院のあり方

講師 増田 勝氏(京都自治労連)

昨年、地域医療構想に基づき、機能区分ごとの将来の病床数を都道府県で策定しました。新改革プランは地域医療構想の策定状況を踏まえつつ策定することになっています。今後、新改革プランに基づき公立病院がどのように変化していく可能性があるのかを考えてみます。

分科会1 「公共交通と交通権」

助言者 森田 優己氏(桜花学園大学)

メディアでは、地方鉄道やバス路線の廃止、高齢ドライバーの運転事故、ライドシェア、無人バスの実証実験の実施等のニュースが見られます。「すべての人にやさしい」をキーワードに、交通のあり方について考えてみましょう。

分科会2 住民の自主性を育む地域づくり

助言者 中田 實氏(名古屋大学名誉教授)

地域では、多様で深刻な状況や課題に直面していますが、普段からの住民の交流が希薄で、町内会・自治会が地域福祉や地域防災に十分機能を発揮しえない状況もあります。一方で自治会改革・改善に取り組んでみても、住民の理解が得られず住民参加の合意形成が難しいなど、自治会改革にも困難が伴っています。分科会では、住んで良かったと言われる地域にしたいと広報活動や自治会運営に取り組んでいる報告を受けて、議論を深めます。

分科会3 保育の多様性について考える

助言者 中村 強士氏(日本福祉大学)

働き方が多様化するとともに、働く時間・場所等、働く上での多様性が広がりつつあり、それに伴って保育に対しても様々なニーズが寄せられています。「保育の多様性」について、考えます。

分科会4 『地域から求められる“教育”としての学校給食』

助言者 新村 洋史氏(名古屋芸術大学名誉教授)

義務教育期間は、重要な心身の発達時期にあたります。学校給食は、単に“食事の提供”だけでなく、クラスメイト同志、児童と教師、児童と学校と家庭を結ぶ非常に大きな役割を持っています。学校給食調理の民間委託が進む中で、あらためて各地で広がり始めた、学校給食の直営化、正規調理員の配置を求める運動と展望について交流します。

分科会5 循環型経済モデルによる地域経済の活性化

助言者 井内 尚樹氏(名城大学)

循環型経済モデルによる地域経済の活性化 エネルギーについて考えます。

分科会6 子ども食堂・だれでもがつどい、笑いあえる、地域の居場所づくりを

助言者 杉崎 伊津子氏(わいわい子ども食堂プロジェクト運営委員長)

いま、愛知県、全国で、ボランティアなどが運営している「子ども食堂」の活動が広がっています。「子ども食堂」は地域社会の中で、「食」媒介にした居場所づくりの取り組みです。「子ども食堂」にかかわる人たちは、開催場所、食材、資金など悩みを抱えながら取り組んでいます。分科会では、実際に「子ども食堂」を運営している方のお話を中心に、各地域での報告を受けながら、地域でこうした活動を根付かせるために、どうしたらいいのかなどについて参加者で話し合います。

分科会7 公共施設なのに、「住民の声」が届かない！？

助言者 青山 玲弓氏(弁護士・名古屋第一法律事務所)

公共施設を利用するのは住民なのに、住民の声が届かない運用が進められ、将来的に公共施設とは呼べないような事態が進行しています。公共施設の民間委託導入や再編・統廃合のもとで、住民がその問題に気付き、住民の声を反映させていくためにはどうしたらいいのでしょうか。西尾市や高浜市での住民訴訟などの運動報告を踏まえながら、公共施設と住民との関係について考えてみませんか。